



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月27日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 2022年7月29日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,023	21.9	184	24.5	180	15.5	119	8.9
2022年3月期第1四半期	1,659		148		155		109	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 118百万円 (9.3%) 2022年3月期第1四半期 108百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	24.70	
2022年3月期第1四半期	22.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	7,629	4,445	58.3	917.69
2022年3月期	7,656	4,497	58.7	928.23

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,445百万円 2022年3月期 4,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		35.00	35.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,780	1.6	400	52.6	400	50.7	280	49.1	57.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7<sup>1</sup>2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,955,000 株	2022年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	110,305 株	2022年3月期	110,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,844,695 株	2022年3月期1Q	4,844,695 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3<sup>1</sup>1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、活動制限の緩和により景気回復が期待される一方、急激な円安による為替相場の変動やロシアのウクライナ侵攻に起因した資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明感な状況で推移いたしました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、ビジネス環境が大きく変化するニューノーマル時代に求められる企業競争力強化や働き方改革を背景にDX化への高い関心と期待が寄せられております。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、当社が提供するローコード開発プラットフォーム「Accel-Mart」が、アマゾン ウェブ サービス (以下 AWS) のAWSパートナーネットワーク (APN) において、国内ローコード開発プラットフォームでは初めて「AWS ISV Accelerate プログラム」の認定を取得いたしました。この認定は、Accel-MartがAWSからのプログラム要件をクリアし、グローバル規模で利用できるサービスであることの証左と言えます。

「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」として、当社と株式会社B-Prost (本社：東京都港区、代表取締役社長 魚住 憲治) は、最先端保険システムフレームワーク「B I M s」をAPAC地域で販売開始いたしました。保険会社が商品を販売・保全する上で必要な共通機能を短期間かつ低コスト、さらに拡張性を実現する、Digital Process Automation Platform「intra-mart®」を基盤とした最先端保険システムフレームワークです。利用企業は、日本国内・APAC地域における最適な基幹システムの運用に加えて段階的なDX業務改革によってデジタルガバナンスを実現できます。また、当社が提供する経費・旅費精算業務アプリケーション「intra-mart Accel Kaiden!」及び経理業務の改善基盤「intra-mart DPS for finance」と、Sansan株式会社 (本社：東京都渋谷区、代表取締役社長/CEO：寺田 親弘) が提供するクラウド請求書受領サービス「Bill One」の連携を実現いたしました。両サービスとの連携によって、経理業務の生産性を高め、月次決算の加速を後押しします。

「④ビジネス変革全般のサポート強化」として、当社が運営するユーザー会「intra-mart User Group (以下 IMUG)」は、IT技術者の育成及びICTに関する情報共有/情報発信を目的とした提携を開始いたしました。日本の情報処理分野における最大の学会組織 (会員数2万名) である情報処理学会と、2021年に新たに発足されたIMUGが協力し、DX (デジタルトランスフォーメーション) の先進的な実践例を学会・業界全体に共有することで、企業に所属する情報処理技術者の人材育成に取り組んでまいります。

この結果、当社グループの2023年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,023,442千円 (前年同四半期比21.9%増)、営業利益184,492千円 (前年同四半期比24.5%増)、経常利益180,084千円 (前年同四半期比15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益119,676千円 (前年同四半期比8.9%増) となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①ソフトウェア事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした上位基盤製品の販売が堅調だったことや、アプリケーション分野が伸長したことにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,170,620千円 (前年同四半期比28.7%増) となりました。

#### ②サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、システム開発の伸長などにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は852,822千円 (前年同四半期比13.7%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、売掛金が減少した事により、7,629,658千円となり、前連結会計年度末に比べ26,580千円、0.3%減少となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加した事により、3,183,733千円となり、前連結会計年度末に比べ24,503千円、0.8%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、4,445,925千円となり、前連結会計年度末に比べ51,083千円、1.1%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月27日の『2022年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,885,489	3,989,348
売掛金	1,173,978	848,938
契約資産	103,876	140,868
棚卸資産	2,472	725
その他	188,568	318,415
流動資産合計	5,354,384	5,298,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,744	172,744
減価償却累計額	△75,934	△78,740
建物(純額)	96,809	94,003
工具、器具及び備品	154,900	155,756
減価償却累計額	△107,365	△111,289
工具、器具及び備品(純額)	47,535	44,466
有形固定資産合計	144,345	138,470
無形固定資産		
ソフトウェア	1,059,772	1,157,286
ソフトウェア仮勘定	389,381	325,183
その他	72	72
無形固定資産合計	1,449,227	1,482,543
投資その他の資産		
投資有価証券	220,841	208,440
敷金及び保証金	202,399	211,797
繰延税金資産	285,041	290,112
投資その他の資産合計	708,282	710,350
固定資産合計	2,301,854	2,331,364
資産合計	7,656,239	7,629,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	568,134	380,330
未払法人税等	309,881	76,535
契約負債	1,038,534	1,717,918
賞与引当金	128,267	36,685
その他	471,008	316,323
流動負債合計	2,515,827	2,527,792
固定負債		
退職給付に係る負債	565,642	578,061
資産除去債務	77,760	77,879
固定負債合計	643,402	655,941
負債合計	3,159,230	3,183,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,456,126	3,406,238
自己株式	△398,654	△398,654
株主資本合計	4,464,983	4,415,095
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,025	30,829
その他の包括利益累計額合計	32,025	30,829
純資産合計	4,497,009	4,445,925
負債純資産合計	7,656,239	7,629,658

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,659,365	2,023,442
売上原価	943,670	1,196,217
売上総利益	715,695	827,225
販売費及び一般管理費	567,563	642,733
営業利益	148,132	184,492
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	498	6,048
持分法による投資利益	4,732	—
為替差益	2,380	1,913
その他	190	21
営業外収益合計	7,814	7,992
営業外費用		
持分法による投資損失	—	12,400
営業外費用合計	—	12,400
経常利益	155,946	180,084
税金等調整前四半期純利益	155,946	180,084
法人税等	46,022	60,407
四半期純利益	109,924	119,676
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,924	119,676
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,494	△1,196
その他の包括利益合計	△1,494	△1,196
四半期包括利益	108,429	118,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,429	118,480



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	909,430	749,934	1,659,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,161	—	2,161
計	911,592	749,934	1,661,527
セグメント利益	216,424	167,735	384,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	384,160
セグメント間取引消去	682
全社費用(注)	△236,711
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	148,132

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,170,620	852,822	2,023,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,127	280	2,407
計	1,172,747	853,102	2,025,850
セグメント利益	322,691	122,277	444,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	444,968
セグメント間取引消去	△142
全社費用(注)	△260,333
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	184,492

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。